ベネズエラ情勢（内政・外交：平成３０年８月）

１　国家家警備軍式典におけるマドゥーロ大統領に対する攻撃

（１）政府発表他

ア　４日，マドゥーロ大統領は，カラカス・セントロ地区ボリバル通りにおいて開催された国家警備軍創設８１周年記念式典に出席し，演説を行っていたところ，会場上空に飛来したドローンが爆発した。

イ　同日２０時４５分頃，マドゥーロ大統領は，国民に向けたメッセージを発出し，式典における爆発は，大統領を殺害するためのものであり，背後にいるコロンビアのサントス大統領と結託した極右勢力による攻撃である，コロンビアと米国のマイアミからの関与があると非難するとともに，既に，一部の被害者を捕まえ，全容解明に取り組むと述べた。

ウ　７日，マドゥーロ大統領は，同大統領暗殺未遂に，フロリダとコロンビア在住者が関与したことを示す全ての詳細な証拠を入手したこと，時宜を得て，該当する政府（米国及びコロンビア）に対し，これらの証拠を提示する予定であることを明らかにした。

エ　７日，マドゥーロ大統領の暗殺未遂に関与した疑いにより，レケセンス国会議員と同議員の妹（※釈放済み）が自宅で逮捕された。

オ　８日，最高裁判所は，４日に発生した国家警備軍式典におけるマドゥーロ大統領暗殺未遂に関与した疑いにより，ボルヘス前国会議長の逮捕及びレケセンス議員の起訴を決定した。

カ　８日，制憲議会は，ボルヘス前国会議長とレケセンス議員の議員特権の剥奪を承認した。

キ　８日，国会執行部は，コミュニケにおいて，（国会は）議員特権の剥奪を審議する権限を認められた唯一の機関であり，制憲議会による国会の機能を侵害しようとするいかなる違法かつ違憲な行為も認めないと発表した。

ク　１０日，ロドリゲス通信情報大臣は，マドゥーロ大統領暗殺未遂事件に関する首謀者として告発されたボルヘス前国会議議長を逮捕するため，国際刑事警察機構（Interpol）に対し，手配書を要請するとともに，４日に飛ばされた２つのドローンの内，１機は，米国からの遠隔操作で爆発されたと指摘した。

ケ　１３日，エクトル・エルナンデス国家警備軍麻薬対策指揮官（准将）が，国軍諜報総局（Digcim）により逮捕された。正式な理由は，明らかにされていない。

コ　１４日，サーブ検事総長は，国家警備軍のアレハンドロ・ペレス少将（国内秩序の維持ための奉仕局長）及びペドロ・サンブラーノ大佐の身柄を拘束したと発表した。

サ　１６日，最高裁判所は，コロンビア，米国，ペルーに対して，マドゥーロ大統領暗殺未遂事件に関与した人物に係る引き渡しの要請を行ったと発表した。

シ　１７日，最高裁判所は，コロンビア政府に対し，オルテガ前検事総長とムンダライ

ン前同訴訟行為局長の引き渡しを要請することを明らかにした。

ス　２２日，サーブ検事総長は，マドゥーロ大統領暗殺未遂事件に関与した人物が４３名に上り，その内の２５名を逮捕，９名は諸外国に対し，引き渡し要請中であると発表した。

（２）米国との関係

ア　５日，ボルトン米国家安全保障大統領補佐官は，ベネズエラで起こったことへの米国政府のいかなる関与も明確に否定した。

イ　１７日，ベネズエラ政府は，当地米国大使館が，Twitter を通じて，レケセンス議員の逮捕に関連して，ベネズエラの司法制度に疑問を投げかけたことについて，無責任な発表であり，国内問題への干渉であるとして，激しく非難し，ストーリー当地米国臨時代理大使に抗議文書を手交するとともに，コミュニケを発表した。

ウ　２３日，フロリダ州のネルソン上院議員及びルビオ上院議員は，トランプ政権に対し，マドゥーロ大統領の暗殺未遂に関与した罪で逮捕されたレケセンス議員の早期釈放への仲介を要請した。

（３）コロンビアとの関係

ア　５日，コロンビア政府は，コミュニケを通じて，４日に起こった出来事を，サントス大統領に責任を負わせようとする，マドゥーロ大統領の「サ」大統領に対する非難を，断固として拒否した。

イ　８日，アレアサ外相及びサーブ検事総長は，ストーリー当地米国臨時代理大使を外務省に召致し，マドゥーロ大統領に対する襲撃が行われた４日の出来事に関する報告書を手交した。

ウ　８日，米国務省スポークスマンは，信頼のある証拠を提示されれば，マドゥーロ大統領に対する襲撃を調査すると述べる一方，米国は，４日の出来事への如何なる関与も否定すると述べた。

エ　１２日，パルミエル米国務省ラテンアメリカ担当次官補代行は，レケセンス議員の逮捕を違法であると見なし，このような行動は，（ベネズエラにおける）人権乱用の長いリストの最近の事例でしかないと Twitter を通じて述べた。

２　内政

（１）経済回復・繁栄プログラムの実施

ア　１３日，マドゥーロ大統領は，２０日を，デノミネーション実施と新通貨への移行のために，休日とすることを発表した。また，右発表と合わせて，今後，賃金や価格を仮想通貨「ペトロ」に紐付かせることや，ガソリン価格を国際市場価格に引き上げることについて説明し，近日中に，新たな為替・財政制度を発表する予定であると述べた。

イ　１７日，マドゥーロ大統領は，ラジオ・テレビを通じて，新たな経済政策の枠組みについて発表した。

ウ　１８日，民主行動党（AD），正義第一党（PJ），革新進歩党（AP）及び新時代党（UNT）は，マドゥーロ大統領が発表した経済政策は，実効性に欠けかつ矛盾しているとして，非難することで一致するとともに，多くの企業が閉鎖するであろうと警告した。
エ　１９日，プレイテス石油労働者統一連盟事務局長は，野党・市民団体を代表し，マドゥーロ大統領が発表した経済政策を拒否するために，２４時間の全国ストライキを招集した。
オ　２２日，マドゥーロ大統領は，経済政策パッケージを実施するための資金を確保しており，２０１９年度の右実施を保障する歳入（通常・特別会計）計画も有していると述べた。
カ　２７日，マドゥーロ大統領は，これまでに支払った経済再編に係る給付金（Bono）は，Bs.S １４，０００，０００に上ると発表した。また，９月１日より，直接的な補助金システムが導入される予定であり，６００万世帯（２人世帯：Bs.S ３６０，３人世帯：Bs.S ５５０，４人世帯：Bs.S ７４０，５人世帯：Bs.S ９３０，６人世帯：Bs.S １，１２０）に対し，経済再編に係る給付金（Bono）を，妊娠女性４００，０００に対し，Bs.S ６００，１年間の授乳期には,Bs.S ４５０に上る給付金を支払うと発表した。
キ　３０日，マドゥーロ大統領は，９月１日より，導入される新たな最低賃金，年金及び祖国カードを有する各世帯への給付金に係る各支給の日程について発表した他，同４日より，試験的に国境地域の４１市において，祖国カードを通じたガソリン代の徴収を開始することを明らかにした。

（２） 制憲議会・国会の動き

ア　２１日，制憲議会は，エル・アイサミ経済担当副大統領が提出した経済政策パッケージに係る３つの財政政策に関連する政令（①付加価値税（IVA）税率の引き上げ，②大規模な金融取引への課税，③IVA 及び所得税の前払い）を承認した。
イ　２１日，国会は，マドゥーロ大統領が発表した経済政策パッケージを拒否することで合意した。
ウ　１５日，ベネズエラ国会は，エクアドル，コロンビア，ペルー政府に対し，ベネズエラ避難民に対する支援を要請するためのミッションを派遣した。

（３） 市議会議員選挙

ア　１日，野党キリスト教社会党（COPEI）は，１２月９日に予定されている市議会議員選への参加を発表した。アルバラド同党組織担当書記は，変革のための協調（Concertación por el Cambio）及び野党連合 MUD とは，同盟を形成することはしないと述べつつも，同党の戦略として，他の野党のリーダーの次回選挙への出馬希望を受け入れる用意があると述べた。
イ　１日，AD 及び UNT は，選挙への参加資格を保持するための登録名簿の更新プロセスには参加しないことを決定した。

（４）ラミレス元石油大臣兼 Pdvsa 総裁の引き渡し要請

１７日，最高裁判所は，天然ガス開発に係る不正行為の疑いにより，ラミレス元石油大臣兼 Pdvsa 総裁の引き渡しを，スペイン政府に対し要請することを発表した。

３　外交

（１） ベネズエラ避難民

ア　コロンビア，ペルー，エクアドル

（ア）３日，サントス大統領は，違法にコロンビアに滞在している４４０，０００人以上のベネズエラ避難民に対し，２年間の特別居住許可を与える大統領令に署名した。

（イ）８日，ドゥケ・コロンビア大統領とマティス米国防長官は，約１００万人のベネズエラ避難民が，コロンビアに到達している状況に鑑み，米国の病院船を派遣することで合意した。

（ウ）１６日，トスカニーニ・エクアドル内務大臣は，１８日以降，エクアドルへの入国を希望するベネズエラ人に対し，パスポートの提示を義務づけると発表した。

（エ）１７日，ペルー政府は，２５日午前０時から，ペルーに入国するベネズエラ人に対し，パスポートの提示を義務づけると発表した。

（オ）２７日～２８日，コロンビア及びペルーの移民当局関係者は，共同のデータベースの設置等，ベネズエラ避難民への対応に向けた対策を強化することを決定した。

イ　ブラジル

（ア）６日，ブラジルのロライマ州で，保健及び教育などのサービスを求めるベネズエラ避難民の入国を一時停止する措置が取られたが，翌 7 日に受け入れが再開された。ロライマ州は，これまでに，５０，０００人のベネズエラ避難民を受け入れている。

（イ）１８日，ベネズエラ・ブラジル国境のロライマ州パラカイマにおいて，ベネズエラ避難民がブラジル人商店主を襲ったことに端を発し，ブラジル人数十人が，ベネズエラ避難民のキャンプを襲撃，ベネズエラ避難民の内，１，２００人が帰国した。

（ウ）２８日，テメル・ブラジル大統領は，治安強化のために，ベネズエラとの国境のロライマ州への軍の移動を命じた。

ウ　米国他

（ア）７日，ドゥケ・コロンビア新大統領の就任式のために，ボゴタを訪問したヘイリー米国連大使は，８日，コロンビアとベネズエラの国境を視察した。「ヘ」大使は，シモン・ボリバル橋を越えて，コロンビアに向かうベネズエラ国民の人道的危機を直接確認し，「これは，国際社会への一つの祈りであり，声を上げなければならない。」と述べるとともに，同国境地域における危機を抑制するために，新たに，９百万ドルを支援することを発表した。

（イ）２０日，米国防総省は，米国海軍の病院船「USNS Comfort」をコロンビアに派遣し，９月１日からベネズエラ避難民への治療を開始する予定であると発表した。

（ウ）２９日，南米訪問中のサンチェス・スペイン首相は，ベネズエラ避難民へのドゥケ・

コロンビア大統領の取り組みへの支援を表明した。

（エ）３１日，ボレル・スペイン外相は，EU 非公式外相会議において，ベネズエラにおける政治ブロック及び人道危機を認識するようにEUに対し求めた。なお，EUは，ベネズエラ避難民を受け入れている中南米各国に対し，３５百万ユーロの人道支援を実施している。

エ　国際機関等

（ア）９日，ミルマン国際移住機関（IOM）スポークスマンは，８月初旬から，１日当たり，５，０００人以上のベネズエラ人が，陸路でエクアドルに到着していると述べた。IOMによれば，２０１８年初旬以降，これまでに，５４７，０００～５６０，０００人のベネズエラ人がエクアドルとの国境を越えたが，そのうち，エクアドルに留まったのは，わずか２０％であり，残りは，主にペルーやチリに向かっている。

（イ）２９日，アンデス共同体（CAN）の移民当局関係者は，ベネズエラ避難民に対し提示が要求されるドキュメントに係る関係各国での協調について協議した。

（２）ベネズエラ情勢に関するOAS常設理事会緊急会合

ア　２０日，コロンビア政府は，アルマグロOAS事務総長に対し，ベネズエラ情勢に関するOAS常設理事会の緊急会合の開催を要請した。

イ　２９日，アルマグロOAS事務総長は，OAS常設理事会緊急会合を招集した。９月５日，開催の本会合には，国際移住機関（IMO）及び国連高等弁務官事務所の代表が参加する予定。

（３）日・ベネズエラ関係

ア　１４日，ペルーを訪問した河野外相は，ポポリシオ・ペルー外相との会談後の共同記者会見において，ベネズエラ政府は，特に，ベネズエラが直面する経済社会問題を含む各種問題について，国際社会に対し，説明しなければならないこと（説明責任があること）について，（ペルー政府と）見解を共有したと発言した。

イ　１５日，アレアサ外相は，ポポリシオ・ペルー外相と共同記者会見を行った際の河野大臣の発言を拒否する抗議文書を岡田駐ベネズエラ日本大使に手交した。

（４）ベネズエラ・コロンビア関係

ア　２１日，コロンビア政府は，ベネズエラ政府に対し，国家警備軍のヘリコプター２機及び同軍の兵士30名のコロンビア領域内への侵入について，抗議文書を発出した。

イ　２２日，ベネズエラ政府は，コロンビア政府による国家警備軍の同国領域への侵入への抗議に対し，コミュニケを通じて，「隣国の国家主権を侵害するいかなる行為も存在しなかった。」と強調した。

ウ　２３日，トゥルヒージョ・コロンビア外相は，ベネズエラ国家警備軍のコロンビアへの侵入は絶対に確かなことであり，証拠を提示すると繰り返し述べた。

（５）ロドリゲス副大統領の中東訪問

ア　２８日，ロドリゲス副大統領は，ウーヤヒア・アルジェリア首相と会談し，二国間

の協力の前進と友好の絆を強化するために，次回合同委員会を，今年末までに，カラカスにおいて開催することで合意したことを，Twitter を通じて，発表した。

イ　２９日，ロドリゲス副大統領は，タミール・ビン・ハマド・カタール首長と会談し，両国の友好・協力関係を強化するために，マドゥーロ大統領からの書簡を手交した。

（６）モリーナ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官のアジア外遊

ア　２８日，中国訪問中のモリーナ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は，二国間の利益と両国の協力に係るテーマに取り組むために，池在竜駐中国北朝鮮大使と会談した。

イ　中国訪問中のモリーナ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は，秦剛外交部部長補佐と，ハイレベル合同委員会の２国間小委員会の強化，アップデートを行った。

ウ　モリーナ次官は，ベネズエラ政府の地域経済の多角化，多国間主義の強化のために，「一帯一路」構想への参加に関心を示した。

（６）その他

ア　１日，ベネズエラ政府は，ペルー政府が，ベネズエラ政府に対する告発を他国とともに，国際刑事裁判所（ICC）に対し提出することを提案するポポリシオ外相の発表を，断固として拒否した。

イ　１日，カベージョ PSUV 第一副党首は，ベネズエラを訪問したバラグエル・キューバ共産党事務局メンバーと会談した。

ウ　２２日，アレアサ外相は，当地８カ国のアフリカ大使館の代表から，マドゥーロ大統領が発表した経済政策パッケージを支援する用意があるとの表明を受けた。

エ　２３日，エクアドル政府は，米州ボリバル同盟（ALBA）脱退を表明した。

オ　２３日，クレンシル新当地国連難民高等弁務官事務所長は，アレアサ外相に対し，信任状を奉呈し，ベネズエラ政府と連携して取り組む用意があると表明した。